

「施策」総括票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	①家庭の教育機能の充実		343頁
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算額	推進状況	活動概要
1	地域で家庭を支える体制の構築	1,902	順調	○県内3市町村において5つの家庭教育支援チームを結成し、支援の必要な保護者・家庭への支援を行った。また、コーディネーター等研修会(1回)、教育講演会(7回)を実施した。(1)
2	親子電話相談	5,819	順調	○親子電話相談室を設置し、家庭教育に関する悩みや不安を抱える保護者等からの電話相談を行った。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	-	24.3%	-	-
状況説明	家庭教育支援チームの結成、家庭教育カウンセリング研修会による支援者の育成、フォーラム等による機運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネーターの配置率の向上を図っている。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
親子電話相談 電話相談件数	2,170件 (22年)	1,465件 (23年)	1,288件 (24年)	↓	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・家庭教育支援チームについては、市町村の財政規模に応じて事業を展開している状況であり、事業実施市町村が少ない。
・各地域できめ細かな家庭教育支援を担う人材が少なく、人材を育成する機会も少ない状況である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援するための体制づくりが求められている。
・家庭における児童虐待やDV等、子育てや教育についての相談内容が多様化、深刻化しており、解決を図る機関への適切な紹介、連携が必要である。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・取組の弱い市町村に対して個別に事業の説明を行う等、事業への理解を深め、家庭教育支援チームの設置を促す。
・家庭教育支援コーディネーター育成のため、家庭教育支援に関心がある人々に向けての研修会を開催し、事業への十分な理解を促すことで家庭教育支援を担う人材の確保を図るとともに、指導者にはスキルアップのための研修を行っていく。また、県外研修会への参加やインターネットを活用し、他県の取組事例や先行事例の情報収集等を行う。
・公民館や学校を拠点とした家庭教育支援チームを結成し、引き続き支援の必要な家庭へのサポートを行っていく。また、家庭教育支援フォーラムを開催し、基本的な生活習慣の確立等、家庭教育に関する様々な取組事例や課題を共有し、親の意識を高めるとともに、子どもの生活リズムの改善に取り組む。
・電話相談にあたっては、具体的に解決を図ることができる機関(教育庁内、県警、児童相談所等)と連携を密にする。また、臨床心理士による研修の実施や、対応が難しい相談案件に対し常に指導助言を受けられる体制を構築するなど相談員への支援充実を図る。